

事業計画書目次

[経済局]

1款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	人件費	381,939	0	381,390	0	549	0	
2	市場開設運営協議会費	804	0	804	0	0	0	
3	清掃その他委託料	338,822	0	329,760	42,038	9,062	△ 42,038	
4	光熱水費その他管理費	547,329	0	405,753	0	141,576	0	
5	集荷・取引等運営費	3,369	0	3,140	0	229	0	
6	会計年度任用職員人件費	47,944	0	48,537	0	△ 593	0	
7	一般管理事務費	93,397	0	94,015	0	△ 618	0	
8	施設修繕費	538,421	158,421	543,000	143,000	△ 4,579	15,421	
9	仲卸業者等経営相談・支援事業	13,513	0	12,500	5,000	1,013	△ 5,000	拡充
10	横浜市場プロモーション事業費	19,924	0	23,832	0	△ 3,908	0	
11	一般管理事務費(南部)	128,416	0	130,554	0	△ 2,138	0	
12	施設修繕費(南部)	337,874	0	385,647	0	△ 47,773	0	
13	地域等連携推進事業	2,000	0	2,000	0	0	0	
	計	2,453,752	158,421	2,360,932	190,038	92,820	△ 31,617	

[経済局]

1款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
14	青果部活性化事業	2,912,940	2,433,000	1,828,940	1,480,000	1,084,000	953,000	拡充
	計	2,912,940	2,433,000	1,828,940	1,480,000	1,084,000	953,000	

[経済局]

1款 3項 1~3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
15	公債費(本場)	343,198	0	289,056	0	54,142	0	
16	公債費(南部)	95,535	0	45,283	0	50,252	0	
	計	438,733	0	334,339	0	104,394	0	

[経済局]

1款 4項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
17	予備費	2,000	0	2,000	0	0	0	
	計	2,000	0	2,000	0	0	0	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	人件費
事業名称	人件費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	財産収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	381,939			366,161	15,778		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	381,390			365,612	15,778		0
増△減	549	0	0	549	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	458,654	420,760	394,496	381,390	381,390	381,390
	市債+一般財源						
決算	事業費	438,589	382,190	357,690			
	市債+一般財源						

事業概要	中央卸売市場本場（運営調整課・経営支援課）に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出します。							
事業開始年度	昭和6年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	381,939	381,390	549	
	細事業合計	381,939	381,390	549		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	原 弘岳	井上 祐子	萩田 理佐

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 市場開設運営協議会費
事業名称	市場開設運営協議会費			政策番号 20	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和5年度	804				804		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	804				804		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,076	849	846			
	市債+一般財源				804	804	804
決算	事業費	988	551	579			
	市債+一般財源						

事業概要	横浜市中央卸売市場条例に基づき、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議するため、横浜市中央卸売市場開設運営協議会を開催します。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例第74条から第77条まで							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議する等の目的で設置されています。 令和5年度は、市場の開設及び業務の運営に関する必要な事項を審議するため、開設運営協議会を3回開催する予定です。 学識経験者、場内事業者、取引関係者で組織される当協議会により、市場の適正な運営を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・主な開催議題等 <2年度>経営展望 各戦略の取組状況と来年度の取組について、コロナ禍による消費行動・食品流通構造の変化について 令和3年(2021年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、新型コロナウイルス感染症対策について <3年度>横浜市中央卸売市場本場・鶏卵部の廃止、専門部会の設置について、令和4年(2022年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、クックパッドマートの事業概要と横浜市場との連携について <4年度>(見込) 令和5年(2023年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望 各戦略の取組状況について <5年度>(見込) 令和6年(2024年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望 各戦略の取組状況について 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	4	3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度：事業開始 ・令和元年度：卸売市場法改正に伴う条例、規則改正内容の検討、経営展望の策定に向けた検討 ・令和2年度：経営展望の策定 ・令和3年度：鳥卵部廃止について ・令和4～7年度：経営展望 各戦略の取組状況について 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市場開設運営協議会費	804	804	0	
	細事業合計		804	804	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	原 弘岳	柏原 広樹	石島 一憲

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	清掃その他委託料
事業名称	清掃その他委託料			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	338,822	0	0	18,509	320,313		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	329,760			16,249	271,473		42,038
増△減	9,062	0	0	2,260	48,840	0	△ 42,038

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	258,387			263,925			292,292			338,822			338,822			338,822		
市債+一般財源						40,000												
決算	214,631			234,019			266,738											
市債+一般財源						39,700												

事業概要	市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。							
事業開始年度	昭和6年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 目的及び効果 良好な市場環境の確保及び維持 2 事業実施内容 ア 防犯・防火等の警備業務 イ 場内清掃、じんかい処理等の環境衛生業務 ウ 法令に基づく機械設備等の保守点検 エ その他設備等の保守点検及び作業委託手数料							
根拠・データ等	過去の実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	清掃その他委託料・手数料	338,822	329,760	9,062	物価上昇による増
	細事業合計	338,822	329,760	9,062		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	原 弘岳	井上 祐子	野村 進一	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	光熱水費その他管理費
事業名称	光熱水費その他管理費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	547,329			46,997	500,332		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	405,753			34,772	370,981		0
増△減	141,576	0	0	12,225	129,351	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	378,671	424,481	416,528	547,329	547,329	547,329
	市債+一般財源						
決算	事業費	244,937	264,192	265,274			
	市債+一般財源						

事業概要	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。							
事業開始年度	昭和6年							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 市場内で使用する電気、水道、ガスの使用料金について、共用部分等本市負担分及び市場内事業者が使用する事業者負担分を合わせて本市が支払い、事業者負担分は各事業者の実績により徴収します。 市場内土地の一部には、国有地、港湾局所有地、一般会計所管の土地があります。市場運営に必要な土地として賃借しており、各土地の使用料を支払います。 水産棟、関連棟入居事業者はそれぞれ共用部の利用にあたり、各棟内事業者が設立した協議会が共益費として徴収しています。各棟にある市関連施設分について共益費を支払います。 							
根拠・データ等	過去の実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	光熱水費その他管理費	547,329	405,753	141,576
	細事業合計	547,329	405,753	141,576	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	原 弘岳	井上 祐子	野村 進一	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	集荷・取引等運営費
事業名称	集荷・取引等運営費			政策番号	20	政策指標	①
						施策番号	5
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和5年度	3,369			3,369		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,140			3,140		0
増△減	229	0	0	229	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,740	3,200	2,652			
	市債+一般財源	0	0	0	3,369	3,369	3,369
決算	事業費	1,821	1,900	1,997			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市場の適正な集荷・取引のために、審議や検査を行うとともに、安定供給及び品質・衛生の管理に努めます。							
事業開始年度	平成17年度以前							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長の諮問機関である開設運営協議会の下に設置された専門部会により、中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため会議を開催します。 ・産地訪問により、出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施します。 ・適正な集荷・取引のため卸売業者を定期的に検査し、必要に応じて指導します。 ・安全品質管理、衛生管理の向上を図るため、場内巡回および研修会等を開催します。 							
根拠・データ等	卸売業者事業報告書、売上高月次報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
産地出荷要請	単位	目標	10	6	6	8	8	8
	団体	実績	6	0				
卸売業務・財務検査	単位	目標	6	6	6	4	4	4
	回	実績	4	6				
品質管理月間の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業スケジュール	平成17年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・市場専門部会の開催（案件がある場合に都度開催） ・産地出荷要請（卸売会社1社につき2～3団体程度） ・卸売業務検査、財務検査の実施（卸売会社1社につき業務検査年1回、青果部は財務検査年1回実施） ・品質管理月間の実施（上半期1回、下半期1回） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市場専門部会の開催	58	58	0
②	集荷促進事業	718	431	287	青果部事業再検討による増
③	卸売業者等指導事業	783	769	14	実施内容見直しによる増
④	品質管理推進事業	52	52	0	
⑤	その他事務費	1,758	1,830	▲72	必要事務の減少による減
	細事業合計	3,369	3,140	229	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 卓	係長	深谷 祐人	係	鈴木 文子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1		前年度事業名称 会計年度任用職員人件費
事業名称	会計年度任用職員人件費			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	47,944			209	47,735		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	48,537			126	48,411		0
増△減	△ 593	0	0	83	△ 676	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予 事業費	47,933	48,565	48,623	47,585	47,585
市債+一般財源						
決 事業費	48,622	48,672	48,205			
算 市債+一般財源						

事業概要	当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用する。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場及び横浜市中心と畜場事務分掌規則、地方公務員法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1、必要性</p> <p>(1) 経営支援課 市場における早期取引業務の指導監督及び業務監視のため ①会計年度任用職員数 7人(水産4人、青果3人) ②勤務時間 4時～10時15分(水産)、4時30分～11時(青果)</p> <p>(2) 運営調整課 市場における夜間等の電気工作物の監視業務のため ①会計年度任用職員数 3人(施設係：電気職3人) ②勤務時間 (電気職) 夜間(夜) 16時45分～翌朝8時30分 昼半 12時30分～16時45分 日曜・祝日・休日(昼) 8時30分～16時45分</p> <p>2、効果 当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うことができる。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会計年度職員数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	人	実績	10	10				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費		47,944	48,537	▲ 593
	細事業合計		47,944	48,537	▲ 593	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	原 弘岳	井上 祐子	柚木原 詩乃	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	<small>一般管理事務費、年・月別計成事業費</small>
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1			
事業名称	一般管理事務費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	93,397			93,395	2		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	94,015			94,013	2		0
増△減	△ 618	0	0	△ 618	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	142,370	33,478	73,256			
	市債+一般財源				90,772	90,772	90,772
決算	事業費	59,206	17,978	68,391			
	市債+一般財源						

事業概要	中央卸売市場本場の運営に必要な消耗品等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出する。							
事業開始年度	昭和6年度							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則、全国中央卸売市場協会会則、消費税法、地方税法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 市場の運営に必要な消耗品・備品購入費、通信運搬費、職員の旅費及び自動車借上料、被服費 生鮮食料品の卸売の中核拠点である中央卸売市場の機能充実、円滑な流通を確保すること等を目的とする全国中央卸売市場協会等、市場に關係する団体加入の会費等の負担金 消費税法第60条第1項に基づき、特別会計ごとに一の法人が行う事業とみなされるため、中央卸売市場費会計の消費税を計上する。 場内事業者から徴収する使用料を管理するシステムのサポート委託料、使用料等を口座引落するための銀行手数料 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市場取扱高 <青果>令和元年度 356,479t 令和2年度 347,131t 令和3年度 336,212t <水産>令和元年度 48,250t 令和2年度 46,887t 令和3年度 47,132t <食鳥卵>令和元年度 1,007t 令和2年度 884t 令和3年度 73t 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般管理事務費	93,397	94,015	▲ 618	実績による減
	細事業合計	93,397	94,015	▲ 618		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	原 弘岳	井上 祐子	萩田 理佐	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	施設修繕費
歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1
事業名称	施設修繕費			政策番号	20	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	使用料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	538,421				380,000		158,421
補助事業 単独事業							0
令和4年度	543,000				400,000		143,000
増△減	△ 4,579	0	0	0	△ 20,000	0	15,421

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	489,786	474,000	530,000	550,000	550,000	550,000
算 市債+一般財源	153,582	147,800	17,300	150,000	150,000	150,000
決 事業費	455,550	470,475	507,825			
算 市債+一般財源	141,896	146,184	14,328			

事業概要	本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。							
事業開始年度	昭和57年度 水産卸棟1期完成							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	施設修繕を迅速・的確に行わなければ、市場機能に支障を来たすこととなるため、常に必要性・優先順位を考慮し事業を執行している。施設の老朽化が進んでいるため、今後、修繕及び改修箇所が増大していく。							
根拠・データ等	・修繕計画及び過去の実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 横浜市建築保全公社と契約（4月中旬～5月末） 設計業務（7月～8月末） 工事施工（10月中旬～2月末） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設修繕費	538,421	543,000	▲ 4,579	
	細事業合計	538,421	543,000	▲ 4,579		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	原 弘岳	係長	佐々木 弘和	施設	山田 猛文	係
--------------------	----	------	----	--------	----	-------	---

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局		経営支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	9			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1	款	1	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	仲卸業者等経営相談・支援事業、市場輸出強化支援事業			
事業名称	仲卸業者等経営相談・支援事業					政策番号	20	政策指標	①	実施番号	5	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和5年度	13,513			10,008	3,505		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	12,500			5,008	2,492		5,000
増△減	1,013	0	0	5,000	1,013	0	△ 5,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,310	0	2,310	2,310	0	2,310	12,310	10,000	2,310	13,513	4,150	13,513	13,513	4,150	13,513	13,513	4,150	13,513
決算	746	0	746	700	0	700	10,993	8,527	2,466	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150

事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による消費行動や流通構造の変化に対応し、販路拡大や経営効率化等の経営改善に意欲的に取り組む市場内事業者を支援するため、研修会の実施や専門アドバイザーの派遣、事業費補助による総合的な支援を行います。特に、近年社会的に推進されているデジタル・トランスフォーメーション(DX)や、グリーン・トランスフォーメーション(GX)を念頭に、デジタル化による業務効率化や脱炭素化によるコスト削減などの経営改善に取り組む事業者を重点的に支援します。</p> <p>また、海外にも販路を求め、輸出に取り組もうとする市場内事業者に対して、初期マーケティング(市場調査や展示会出席等)から最終段階の輸送・通関まで広く支援を行い、市場内事業者の輸出を促進します。</p>
------	--

事業開始年度	平成16年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例、同条例施行規則、横浜市中央卸売市場経営支援アドバイザー事業実施要綱、仲卸業者等相談・支援事業補助金要綱、市場輸出強化支援事業補助金要綱 農林水産省 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略、横浜市中央卸売市場経営展望
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が出てきた令和2年度から急速に経営状況が悪化している仲卸業者も多く、令和3年度の決算データでは、青果部の41%、水産物部の69%の仲卸業者が経常赤字となっています。これら仲卸業者の経営を改善するため、総合的な支援が必要です。その際、DXやGXを意識した業務のデジタル化や脱炭素化は業務効率化やコスト削減につながるものであり、さらには、DXやGXを推進し社会的要請に応えることが、取引の継続、新規顧客の獲得、販路拡大、人材獲得の促進等の経営改善につながります。</p> <p>また、人口減少時代を迎えて拡大が見込めない国内市場とは異なり、海外市場は引き続き拡大を続けており、販路を求めて輸出に取り組むことは経営改善の有効な手段の一つです。加えて、農林水産省としても、令和12年に農林水産物・食品の輸出額目標を5兆円に設定しており(令和3年実績 約1.2兆円)、横浜市場としても輸出拡大に取り組む意義があります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の食料消費の将来推計(2015年を100%とした場合の食料支出総額の推移) 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 100% 101% 100% 100% 99% 98% (引用元)農林水産省「我が国の食料消費の将来推計(2019年版)」 ●世界の食品小売市場年次推移 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 4.6兆ドル 4.6兆ドル 4.8兆ドル 4.9兆ドル 4.9兆ドル 5.2兆ドル (引用元)農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大を後押しする食産業の海外展開ガイドライン」(概要版) ●日本の農林水産物・食品の輸出額の推移(億円) 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 令和元年度 令和2年度 令和3年度・・・令和7年度 令和12年度 4,497 5,505 6,117 7,415 7,502 8,071 9,068 9,121 9,217 12,385 目標2兆円 目標5兆円 (引用元)農林水産省「2021年の農林水産物・食品の輸出実績」
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
経営支援アドバイザー派遣	単位	目標	75	45	45	30	30	30
	回	実績	27	9				
補助金助成件数	単位	目標		10	5	10	10	10
	件	実績		15				
海外からの新規受注に成功した事業者数	単位	目標			1	2	2	2
	社	実績						

事業スケジュール	平成16年度～：経営支援アドバイザーの派遣 令和4年度～：補助金事業と連動した伴走型支援及び輸出強化支援の開始
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	仲卸業者等経営基盤強化研修会事業	566	369	197	実績による増
②	経営支援アドバイザー派遣事業	754	1,131	▲ 377	他事業の活用による減	
③	仲卸業者等経営改善推進補助事業	10,000	10,000	0		
④	輸出特化型実務支援	2,000	752	1,248	新規取組・支援拡大による増	
⑤	輸出啓発勉強会	193	248	▲ 55	事業見直しによる減	
細事業合計		13,513	12,500	1,013		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 卓	係長	深谷 祐人	係	緒方 英美香
--------------------	----	------	----	-------	---	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称			
歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	項	1	政策番号	20		
事業名称	横浜市場プロモーション事業				政策番号	20	政策指標	①	
						施策番号	5	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	19,924	0	0	19,924		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	23,832	0	0	23,832		0
増△減	△ 3,908	0	0	△ 3,908	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予算	4,091	0	4,091	4,100	0	4,100	4,670	0	4,670	19,924	0	19,924	19,924	0	19,924	19,924	0	19,924
決算	1,965	0	1,965	3,384	0	3,384	4,670	0	4,670									

事業概要	市場外流通の増加等による中央卸売市場取扱量の減少に対応するため、市場の認知度向上や横浜市場ブランドの形成及び生鮮食料品の需要底上げに繋がる各種プロモーション活動を展開します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	京浜臨海部再整備マスタープラン、横浜市場活性化協議会補助金交付要綱、卸売市場法、横浜市中心卸売市場条例及び同施行規則、横浜市中心卸売市場経営展望							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市中心卸売市場の認知度は横浜市民の中でも決して高いとは言えず、市場の重要性や取り組みが十分に認知されていない現状があります。また、本市場の取扱数量は年々減少しており、特に水産物部ではその傾向が顕著で、市場取扱数量が過去最高であった昭和57年と令和3年を比較すると、83%減少しています。さらに近隣の飲食店・ホテル等が本市場事業者以外から仕入れている状況があり、現状では本市場の取扱数量は今後も減少していくことが見込まれます。</p> <p>これらの状況に対応するため、①マルシェ等賑わい創出事業、②食育関連事業、③販路開拓・受注拡大事業、④横浜市場直送店登録制度の各プロモーション事業を展開することで、市場の認知度向上や横浜市場ブランドの形成並びに生鮮食料品の需要底上げに繋げていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度第2回ヨコハマアンケート集計結果 (横浜市中心卸売市場本場の認知度) 知っている 74.5% 知らなかった 25.0% 無回答 0.4% (市場一般開放の認知度) 知っている 45.2% 知らなかった 54.5% 無回答 0.6% (市場まつりの認知度) 知っている 31.6% 知らなかった 68.2% 無回答 0.1% 青果部年別取扱高表 <取扱数量>昭和57年426,591t 平成13年461,229t 平成23年477,790t 令和3年度342,030t <取扱金額>昭和57年773億円 平成13年987億円 平成23年1,102億円 令和3年888億円 水産物部年別取扱高表 <取扱数量>昭和57年273,896t 平成13年152,500t 平成23年84,103t 令和3年47,623t <取扱金額>昭和57年2,171億円 平成13年1,195億円 平成23年676億円 令和3年528億円 (青果部・水産物部ともに市場年報参照) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント開催 件数	単位	目標		8	3	3	3	3
	件	実績						
フェア等開催 実績	単位	目標		10	15	15	20	20
	件	実績						
横浜市場直送 店登録店舗数	単位	目標	100	1,000	600	630	660	690
	件	実績	22	410				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：事業開始 平成22年度～：食育関連事業（調理教室、出前授業、イベント出展等）の実施 令和2年度：横浜市場直送店登録制度の実施 令和3年度～：マルシェ等賑わい創出事業 事業スキームの検討 商店街等との連携を中心とした市場プロモーションの展開 令和4～8年度：賑わいイベントの開催 令和5年度～：販路開拓・受注拡大事業（旧 観光・MICE食材受注拡大事業）の実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	マルシェ等賑わい創出事業	14,334	17,162	▲ 2,828
②	食育推進事業	880	0	880	食育イベント等実施
③	販路開拓・受注拡大事業	1,500	2,000	▲ 500	観光・MICE食材受注拡大事業を統合事業内容見直しによる減
④	横浜市場直送店登録制度事業	1,850	3,520	▲ 1,670	事業内容見直しによる減
⑤	その他事務事業	1,360	1,150	210	
	細事業合計	19,924	23,832	▲ 3,908	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 卓	係長	宮田 功	係	加藤 彩夏
--------------------	----	------	----	------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 一般管理費 (南部市場)
事業名称	一般管理費 (南部市場)			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	128,416			5,000	123,416		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	130,554			5,000	125,554		0
増△減	△ 2,138	0	0	0	△ 2,138	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	127,824			125,548			125,554			128,416			128,416			128,416		
市債+一般財源	0			0			0			0			0			0		
決算	140,260			123,695			120,859											
市債+一般財源	0			0			0											

事業概要	平成27年度に中央卸売市場を廃止し、「本場を補完する加工・配送、流通の場」及び「にぎわい創出」のため土地・建物を貸付している横浜南部市場の運営支援及び施設維持管理に伴う事務的経費を賄う。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1) 中央卸売市場南部市場の運営に必要な事務的経費の支出 (2) 横浜南部市場管理協会への負担金の支出							
根拠・データ等	過去の実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年9月 賑わいエリア開業 令和17年3月まで、一般社団法人 横浜南部市場管理協会と20年間の定期建物貸付契約締結							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般管理費(南部市場)	128,416	130,554	▲ 2,138	実績による減
	細事業合計	128,416	130,554	▲ 2,138		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	原 弘岳	足立 千明	柚木原 詩乃	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	施設修繕費 (南部市場)
事業名称	施設修繕費 (南部市場)			政策番号	20	政策指標	施設番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	337,874			337,874		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	385,647			385,647		0
増△減	△ 47,773	0	0	△ 47,773	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	291,914	388,777	388,706	299,998	254,998	254,000
	市債+一般財源						
決算	事業費	232,618	289,331	311,271			
	市債+一般財源						

事業概要	南部市場において、施設経年劣化等により、支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行う。また事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、物流・にぎわい創出事業の円滑な執行を図る。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法、電気事業法ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	当該施設は、昭和48年の開設以来48年が経過し、経年劣化・塩害・コンクリートの中酸化等の影響による腐食・損傷の進行や、電気・機械設備関係の経年劣化も目立ってきている。そのため計画的に当該施設・設備の修繕を行い、市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品の安定供給と施設の長寿命化を図る。							
根拠・データ等	・修繕計画及び過去の実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 横浜市建築保全公社と契約 (4月中旬～5月末) 設計業務 (7月～8月末) 工事施工 (10月中旬～2月末) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	施設修繕費	337,874	385,647	▲ 47,773
	細事業合計	337,874	385,647	▲ 47,773	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	原 弘岳	山本 秀洋	豊原 諭志

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 地域等連携推進事業
事業名称	地域等連携推進事業			政策番号	20	政策指標 ① 施策番号 5 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	2,000				2,000		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,000				2,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	5,000	0		3,000	0		2,000	0		2,000	0		2,000	0		2,000	0	
決算	2,870	0		324	0		257	0										

事業概要	横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。																	
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	令和元年度																	
--------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等																		
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	目的	1、事業者連携支援 物流エリアに店舗を構える事業者が、賑わいエリアで実施するイベントに参加することで、横浜南部市場は新鮮な食材を扱う市場と隣接する商業施設があることを市民にPRする。令和5年度は横浜南部市場開業50周年を迎えるため、市場らしい「食」のアピールにつながる取組みを支援し、コロナ禍や物価高騰の影響を受けている市場関係者を支援する。 2、地域連携支援 金沢区や磯子区等の周辺商店街や観光施設等との連携に向け、物流エリア・賑わいエリアの事業者が協働して、地域の特色のあるイベントを実施する。具体的には、金沢区の観光施設ツアー、クルーズ旅客の誘客に向けた市内観光分野との連携、商店街やシーサイドラインと連携したスタンプラリー、地域の名産・名品を取り扱うマルシェ、漁港と連携した地産地消イベントなど、公募事業者の提案内容を拡充する形で、公募事業者の地域連携を協働して取り組み、地域の活性化につなげる。																
	効果	公募事業者は、提案の段階から関連棟や物流エリアの市場事業者と連携したイベントや食材調達を企画し、その提案の具現化に向けた働きかけを市場事業者に対して行っているが、よりにぎわい創出の相乗効果を生み出すため、市場事業者側からも公募事業者に対して連携企画の働きかけを行う必要がある。また、にぎわい創出のためには、施設が地域の特色を持ち、地域に貢献する施設となることも求められる。さらに、地域が求める地産地消やインバウンド対応を公募事業者と連携して取り組むことで、市場の活性化及び地域の活性化を図る。																

根拠・データ等	市場事業者決算書・従業員数 ランチ横浜南部市場来客数																	
---------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
南部市場 従業員数	単位	目標	2,388	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	2,388	2,545					
ランチ 来場者数 (R1.9.20開業)	単位	目標	3,580	3,735	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423
	千人	実績	3,678	4,404					
ランチ 売上げ額 (R1.9.20開業)	単位	目標	8,600,000	9,400,000	11,500,000	11,500,000	11,500,000	11,500,000	11,500,000
	千円	実績	10,280,619	11,518,403					

事業スケジュール																		
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域等連携推進事業	2,000	2,000	0	
細事業合計		2,000	2,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	原 弘岳	足立 千明	柚木原 詩乃	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	青果部活性化事業				政策番号	20	政策指標 ①
					施策番号	5	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	2,912,940		456,747		23,193	2,433,000	0
補助事業	2,556,000		456,747		253	2,099,000	0
単独事業	356,940				22,940	334,000	0
令和4年度	1,828,940		299,822		49,118	1,480,000	0
増△減	1,084,000	0	156,925	0	△ 25,925	953,000	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		153,000	259,100	601,790	1,115,940	2,851,940	-
算 市債+一般財源		134,000	224,000	571,000	1,011,000	2,510,000	-
決 事業費		134,200	183,973	565,146			
算 市債+一般財源		134,000	165,000	538,000			

事業概要	本場青果部敷地内において、屋内荷捌場や冷蔵保管庫等新たに3棟の施設を整備し、市場の機能強化を図り、狭隘な敷地の有効活用や商品の品質・衛生管理の向上を図ります。施設整備と並行して、場内施設の適切な配置やタイムシェア、施設利用のルールづくり等、物流の効率化による運用面の機能向上に取り組みます。
------	---

事業開始年度	平成27年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則第53条
------------	------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>全天候型荷捌場や冷蔵施設の不足など、施設の狭隘化や品質・衛生管理、場内物流等の課題を解消し、コールドチェーン化や物流の効率化など市場機能を高度化することで、作業の効率性を向上させ、取扱量・取扱高の増加を目指します。また、品質・衛生管理を高度化することで、海外への農産物・食品の輸出拡大を図ります。</p> <p>横浜市中央卸売市場は、市民の食生活にとって欠かすことのできない基幹的施設であり、今後も引き続き横浜市を中心とした地域の食品流通の核として、また、消費者による生鮮食料品等の安定供給に対するニーズに応えつつ、高い公共性を果たし、産地や小売業者、輸出相手国等、全ての関係者に選ばれる市場を目指します。</p> <p><本場青果部の抱える課題></p> <p>①屋根付き荷捌場が不足しており、一部の商品が日光や風雨の影響を受けている</p> <p>②冷蔵施設等が不足しており、産地や小売業者等が求める品質管理（コールドチェーン対応）が十分ではない</p> <p>③狭隘な敷地のため、通路を利用して荷捌きを行っており、危険かつ非効率</p> <p>④小口消費の需要増大に対応するための、小分けやパッケージができる場所が不足</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>○本場青果部年別取扱数量推移</p> <p>R3 (342,030トン)、R2 (348,355トン)、R1 (353,467トン)、H30(348,231トン)、H29(356,831トン)</p> <p>※10年前(H23:477,790トン)から約28%減少</p> <p>○目標取扱数量(令和11年度)に対する卸売市場の適正規模</p> <p>※卸売市場の施設規模の算定基準(農林水産省参考)及び場内事業者アンケートに基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売場：必要規模17,100㎡(整備後12,470㎡) ・仲卸売場：必要規模10,996㎡(整備後3,166㎡) ・買荷保管所・積込所：必要規模26,083㎡(整備後12,603㎡) ・冷蔵保管庫：必要規模3,929㎡(整備後(低温庫含む)5,655㎡)
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
青果部 再整備工事	単位	目標	準備工事	本体工事等	本体工事等	本体工事等	本体工事等	本体工事等	-
	-	実績	準備工事	本体工事等					
買荷保管所・ 積込所	単位	目標	-	4,469	6,514	9,830	10,523	12,603	-
	㎡	実績	5,451	4,469					
冷蔵保管庫・ 低温庫面積	単位	目標	-	1,862	2,830	4,401	4,715	5,655	-
	㎡	実績	1,783	1,862					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：実施設計 ・令和2年度：準備工事（既存施設改修工事）着手 ・令和3年度：本体整備工事（F2棟：青果部西側）着手 ・令和4年度：F2棟完成・仮供用開始、F3棟工事（青果部北側）着手 ・令和5年度：F3棟完成・仮供用開始、F1棟工事（青果部南側）着手 ・令和6年度：F1棟工事施工 ・令和7年度：F1棟完成、全面供用開始 ・令和8年度：全面供用
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青果部再整備工事	2,909,940	1,821,940	1,088,000	工事出来高の増
	②	青果部物流効率化検討委託	3,000	7,000	▲ 4,000	業務見直しによる減
細事業合計			2,912,940	1,828,940	1,084,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	花田 齋明	服部 修治	弐持 仁男	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1~3	目	枝番号	
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	3 項		前年度事業名称	公債費 (本場)
事業名称	公債費 (本場)			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	繰越金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	343,198			166,209	176,989		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	289,056			138,869	150,187		0
増△減	54,142	0	0	27,340	26,802	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	141,042			164,962			280,098			407,169			450,294			1,234,019		
市債+一般財源																800,000		
決算	140,606			158,506			275,024											
市債+一般財源																		

事業概要	本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金、利子及び手数料等に要する経費の支出								
事業開始年度	昭和6年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条 (地方債)								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達することにより、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。								
根拠・データ等	償還計画による。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
元金	単位	目標	146,055	264,260	273,225	313,112	348,682	367,256	1,125,121
	千円	実績	144,888	261,792					
利子	単位	目標	15,204	13,959	13,404	23,797	52,487	77,038	102,898
	千円	実績	13,511	13,083					
公債諸費	単位	目標	3,703	1,879	2,427	6,289	6,000	6,000	6,000
	千円	実績	108	149					
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	公債費 (元金・利子・公債諸費)	343,198	280,098	63,100	
	細事業合計	343,198	280,098	63,100		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	原 弘岳	井上 祐子	萩田 理佐	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	3 項	1~3 目	枝番号	前年度事業名称	公債費 (南部市場)
事業名称	公債費 (南部市場)			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	95,535				95,535		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	45,283				45,283		0
増△減	50,252	0	0	0	50,252	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	72,430	59,730	42,224	129,088	174,444	164,857
	市債+一般財源				35,000	85,000	75,000
決算	事業費	68,550	56,249	42,224			
	市債+一般財源						

事業概要	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の元金、利子及び手数料等の支払いに要する経費を支出する。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条 (地方債)								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達することにより、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。								
根拠・データ等	償還計画による。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
元金	単位	目標	46,939	33,672	37,167	87,715	121,766	167,712	158,737
	千円	実績	46,939	33,671					
利子	単位	目標	12,757	8,529	8,090	7,789	7,296	6,706	6,094
	千円	実績	9,286	8529.0					
公債諸費	単位	目標	34	23	26	31	26	26	26
	千円	実績	24	23					
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	公債費 (南部市場)		95,535	45,283	50,252
細事業合計			95,535	45,283	50,252	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	原 弘岳	係長	足立 千明	運営係	柚木原 詩乃
--------------------	----	------	----	-------	-----	--------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	予備費
歳出予算科目	中央卸売市場費 会計	1 款	4 項	1			
事業名称	予備費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	2,000				2,000		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,000				2,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	市債+一般財源				0	0	0
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源						

事業概要	中央卸売市場費歳出予算の予備費							
事業開始年度	昭和6年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	予定外の支出または予算額を超過した支出に対応するため							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	2,000	2,000	0	
	細事業合計		2,000	2,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	原 弘岳	井上 祐子	萩田 理佐